

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	無期限（2001年11月14日設定）	
運用方針	東証株価指数（TOPIX）（配当込み）をベンチマークとし、中長期的に同指数を上回る投資成果をめざして運用を行います。投資スタイル毎の組入比率は定量・定性分析をベースに決定することを基本とします。株式の実質組入比率は、原則として高位を維持します。	
主要運用対象	<DC>日本株スタイル・ミックス・ファンド	日本株バリュー・ファンド・マザーファンド受益証券、日本株グロース・ファンド・マザーファンド受益証券および日本・小型株・ファンド・マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。なお、当ファンドで直接投資することがあります。
	日本株グロース・ファンド・マザーファンド	わが国の株式を主要投資対象とします。
	日本株バリュー・ファンド・マザーファンド	わが国の株式を主要投資対象とします。
	日本・小型株・ファンド・マザーファンド	わが国の株式を主要投資対象とします。
主な組入制限	<DC>日本株スタイル・ミックス・ファンド	株式への実質投資割合に制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。
	日本株グロース・ファンド・マザーファンド	株式への投資割合に制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。
	日本株バリュー・ファンド・マザーファンド	株式への投資割合に制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。
	日本・小型株・ファンド・マザーファンド	株式への投資割合に制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	経費等控除後の配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額を分配対象額とし、分配金額は、基準価額水準、市況動向等を勘案して委託会社が決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わないことがあります。 分配金額の決定にあたっては、信託財産の成長を優先し、原則として分配を抑制する方針とします。（基準価額水準や市況動向等により変更する場合があります。）	

運用報告書（全体版）

<DC>
日本株スタイル・ミックス・ファンド

愛称：総合力

第25期（決算日：2026年6月10日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。
ここに謹んで運用経過等をご報告申し上げます。
今後とも一層のお引き立てを賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。



東京都港区東新橋一丁目9番1号
ホームページ <https://www.am.mufg.jp/>

当運用報告書に関するお問い合わせ先

お客様専用
フリーダイヤル
0120-151034
（受付時間：営業日の9:00～17:00、
土・日・祝日・12月31日～1月3日を除く）

お客様の取引内容につきましては、お取扱いの販売会社にお尋ねください。

本資料の表記にあたって

- ・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
- ・一印は組入れまたは売買がないことを示しています。

○最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 (分配落)	価 額		東 証 株 価 指 数 (TOPIX) (配当込み)	騰 落 率	株 組 入 比 率	株 先 物 比 率	純 資 産 額
		税 込 分 配	み 期 騰 落 率					
	円	円	%		%	%	%	百万円
21期(2022年6月10日)	26,974	0	0.2	3,139.89	1.7	97.1	—	20,824
22期(2023年6月12日)	31,151	0	15.5	3,717.50	18.4	97.9	—	24,492
23期(2024年6月10日)	37,125	0	19.2	4,727.13	27.2	98.1	—	28,888
24期(2025年6月10日)	36,874	0	△ 0.7	4,852.14	2.6	97.5	—	27,758
25期(2026年6月10日)	60,799	0	64.9	6,857.20	41.3	97.3	—	46,274

(注) 東証株価指数 (TOPIX) (配当込み) とは、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、浮動株ベースの時価総額加重方式により算出される株価指数です。TOPIXの指数値及びTOPIXに係る標章又は商標は、株式会社J P X総研又は株式会社J P X総研の関連会社 (以下「J P X」という。) の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用などTOPIXに関するすべての権利・ノウハウ及びTOPIXに係る標章又は商標に関するすべての権利はJ P Xが有します。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準	価 額		東 証 株 価 指 数 (TOPIX) (配当込み)	騰 落 率	株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
		円	騰 落 率				
(期 首)	円		%		%	%	%
2025年6月10日	36,874	—	—	4,852.14	—	97.5	—
6月末	38,393	4.1	4,974.53	2.5	97.5	—	—
7月末	39,704	7.7	5,132.22	5.8	98.2	—	—
8月末	41,633	12.9	5,363.98	10.5	97.7	—	—
9月末	43,155	17.0	5,523.68	13.8	97.1	—	—
10月末	47,587	29.1	5,865.99	20.9	97.4	—	—
11月末	47,536	28.9	5,949.55	22.6	97.4	—	—
12月末	47,405	28.6	6,010.98	23.9	98.0	—	—
2026年1月末	50,448	36.8	6,288.77	29.6	98.1	—	—
2月末	58,340	58.2	6,947.17	43.2	97.9	—	—
3月末	51,815	40.5	6,229.53	28.4	97.3	—	—
4月末	58,586	58.9	6,638.55	36.8	94.6	—	—
5月末	64,326	74.4	7,052.48	45.3	95.1	—	—
(期 末)							
2026年6月10日	60,799	64.9	6,857.20	41.3	97.3	—	—

(注) 騰落率は期首比。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

運用経過

第25期：2025年6月11日～2026年6月10日

当期中の基準価額等の推移について

基準価額等の推移



第25期首	36,874円
第25期末	60,799円
既払分配金	0円
騰落率	64.9%

※分配金再投資基準価額は、分配金が支払われた場合、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

※実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについては、受益者のみなさまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人の受益者のみなさまの損益の状況を示すものではない点にご留意ください。

基準価額の動き

基準価額は期間の初めに比べて64.9%の上昇となりました。

ベンチマークとの差異

ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率（41.3%）を23.6%上回りました。

> 基準価額の主な変動要因

上昇要因

積極財政に対する期待などから国内株式市況が上昇したことや、日本株グロース・ファンド・マザーファンド受益証券（以下、グロースマザー）、日本株バリュー・ファンド・マザーファンド受益証券（以下、バリューマザー）、日本・小型株・ファンド・マザーファンド受益証券（以下、小型株マザー）が上昇したことが基準価額の上昇要因となりました。

下落要因

中東情勢の先行き懸念などを背景に国内株式市況が一時的に下落したことが、基準価額の一時的な下落要因となりました。

組入ファンド	騰落率	組入比率(対純資産総額)
日本株グロース・ファンド・マザーファンド	78.4%	38.5%
日本株バリュー・ファンド・マザーファンド	63.7%	46.6%
日本・小型株・ファンド・マザーファンド	49.1%	14.6%

第25期：2025年6月11日～2026年6月10日

投資環境について

国内株式市況

国内株式市況は上昇しました。

期間の初めから2026年2月下旬にかけては、外国為替市場において円安・米ドル高が進行したことや、米国の関税政策に係る各国との協議進展により不透明感が後退したこと、高市新政権の発足に伴う積極財政に対する期待などから上昇しました。

3月上旬から3月下旬にかけては、米国とイスラエルによるイラン攻撃やホルム

ズ海峡の封鎖による原油価格急騰を受けて、インフレ再燃や企業業績への悪影響が懸念されたことなどから、下落しました。

4月上旬から期間末にかけては、米国とイランの暫定的な停戦合意を受けて投資家のリスク回避姿勢が後退したことや、米国株式市場において半導体関連銘柄が大幅に上昇したことなどから、国内株式市場も上昇しました。

当該投資信託のポートフォリオについて

<DC>日本株スタイル・ミックス・ファンド

当ファンドは、期間を通じて3つのマザーファンドの合計組入比率を高位で維持しました。

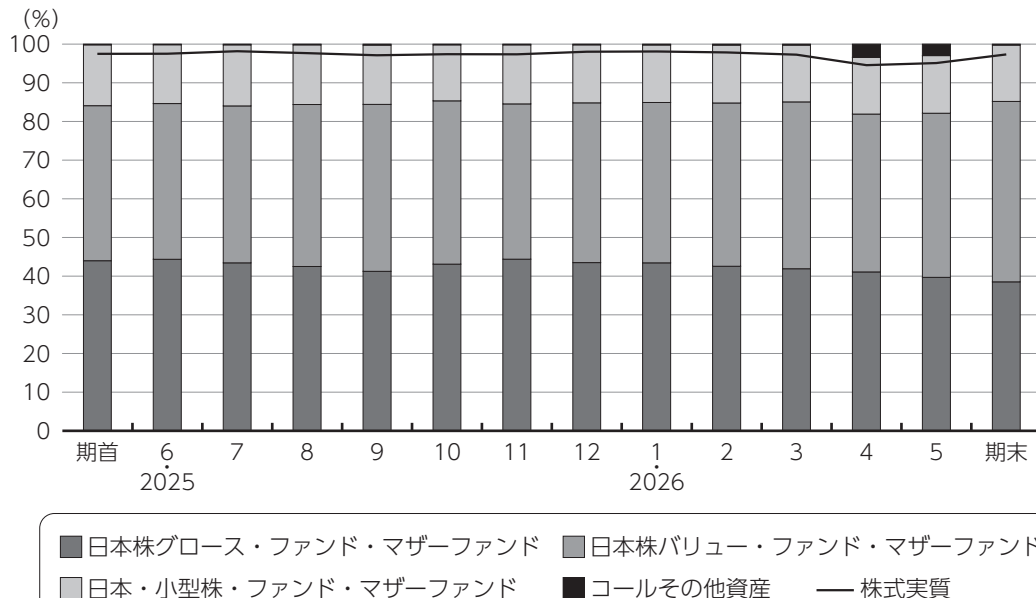
スタイル（バリュー、グロース）の投資配分は、期間の初めから2026年3月にかけて、米国におけるトランプ政権の経済政策や関税影響、金融政策の先行きに対する不透明感が継続し、国内においても政府の経済政策や選挙動向などの影響を慎重に見極める必要がある状況が継続したことから、スタイル間で明確な優劣はつきにくいと判断し、中立としました。2026年4月より、投資判断の枠組みを短期的な環境分析から中長期（構造的）なトレンドを重視する投資判断に変更しま

した。その結果、インフレ基調や金利上昇の継続などを背景に、2021年前後から始まったバリュー優位のトレンドは継続すると想定し、バリューオーバーウェイトへと変更しました。期間末においても、バリューオーバーウェイトとしました。

サイズの投資配分は、期間を通じて中立を維持しました。期間の初めから2026年3月にかけて、定量分析の結果などを踏まえ、サイズで優劣のつかない展開を想定し、中立としました。2026年4月より、投資判断の枠組みを短期的な環境分析から中長期（構造的）なトレンドを重視する投資判断に変更し、サイズ間の優劣を積極的に取らない方針としたことから、期間末においても中立としました。

(ご参考)

■組入比率の推移 (月末ベース)



▶ 日本株グロース・ファンド・マザーファンド

主としてわが国の大型・中型株式の中から、収益の成長力が市場平均に比べて高いと判断される銘柄を厳選して投資して参りました。成長シナリオの変化や定性評価の修正、新規投資候補との相対的優位性などを総合的に勘案し、組入銘柄を

適宜入れ替えました。

組入銘柄数は55～62銘柄で推移させました。当期間では、「パワーエックス」や「Synspective」など10銘柄を新規に組み入れました。一方、「丸紅」や「NTT」など9銘柄を全株売却しました。

▶ 日本株バリュー・ファンド・マザーファンド

主としてわが国の大型・中型株式の中から、企業の収益力や資産価値などから判断して、株価が割安に放置されていると思われる銘柄に厳選して投資することにより、値上がり益の獲得をめざしました。また、組入銘柄・組入比率は、保有している不動産などの含み損益を考慮した独自の修正株価純資産倍率（PBR）を基にセクター内比較などを行い、その上で、経営陣が保有資産の価値を最大化しようとしているかや同一業種内における企業の優位性などの定性面の評価などを総合的に考慮して決定しました。

組入銘柄数は51～58銘柄で推移させました。株価水準と企業の競争力や業績の変化などを勘案し、より割安と判断される銘柄への入れ替えを行いました。当期間では、「クボタ」や「NGK」など19銘柄を新規に組み入れました。また、「NTT」や「ソフトバンクグループ」など19銘柄を全株売却しました。

▶ 日本・小型株・ファンド・マザーファンド

国内小型株式のうち独自の技術やノウハウを有し、中長期的な成長が見込める企業などを中心に選別投資を行いました。

組入銘柄数は概ね83～97銘柄程度で推移させました。ファンダメンタルズの変化や新規投資候補銘柄との相対比較等を勘案し、適宜銘柄入替を行いました。

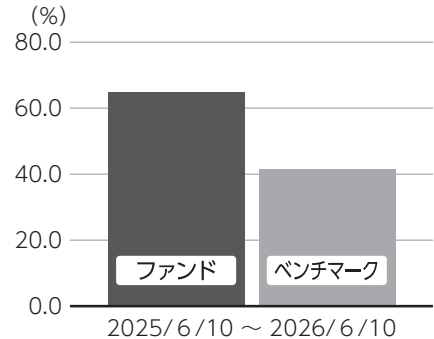
当期間では、通信機器・計測器の世界大手メーカーの「アンリツ」、自動車シートやばね製品を手掛ける「日本発條」など33銘柄を新規に組み入れました。一方、半導体製造用の高純度化学化合物の開発・製造・販売を手掛ける「トリケミカル研究所」、主にファンクラブ運営等のコンテンツ事業と、電子チケットの発券・流通・付随サービス等の電子チケット事業を手掛ける「エムアップホールディングス」など37銘柄を全株売却しました。

▶ 当該投資信託のベンチマークとの差異について

- ▶ **<DC>日本株スタイル・ミックス・ファンド**
 ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率（41.3%）を23.6%上回りました。

グロースマザー、バリューマザー、小型株マザーはそれぞれベンチマークをアウトパフォームしました。資産配分効果は小幅なマイナスとなりました。スタイルについては、バリューオーバーウェイトへの変更後の期間が寄与し、小幅プラス寄与となった一方、サイズの寄与は限定的で、現金保有が小幅なマイナス影響となりました。

基準価額（ベビーファンド）と
 ベンチマークの対比（騰落率）



- ▶ **日本株グロース・ファンド・マザーファンド**
プラス要因

業種配分要因：非鉄金属、ガラス・土石製品をベンチマークに対してオーバーウェイトとしていたことがプラスに寄与しました。

銘柄選択要因：「イビデン」、「メイコー」をベンチマークに対してオーバーウェイトとしていたことがプラスに寄与しました。

マイナス要因

業種配分要因：輸送用機器、情報・通信業をベンチマークに対してオーバーウェイトとしていたことがマイナスに影響しました。

銘柄選択要因：「サンリオ」、「S a n s a n」をベンチマークに対してオーバーウェイトとしていたことがマイナスに影響しました。

▶ **日本株バリュー・ファンド・マザーファンド**

プラス要因

業種配分要因：電気機器をベンチマークに対してオーバーウェイト、輸送用機器をベンチマークに対してアンダーウェイトとしていたことがプラスに寄与しました。

銘柄選択要因：「イビデン」、「ローム」をベンチマークに対してオーバーウェイトとしていたことがプラスに寄与しました。

マイナス要因

業種配分要因：金属製品、石油・石炭製品をベンチマークに対してアンダーウェイトとしていたことがマイナスに影響しました。

銘柄選択要因：「ホシザキ」、「住友林業」をベンチマークに対してオーバーウェイトとしていたことがマイナスに影響しました。

▶ **日本・小型株・ファンド・マザーファンド**

プラス要因

業種配分要因：電気機器や精密機器をベンチマークに対してオーバーウェイトとしていたことがプラスに影響しました。

銘柄選択要因：「メイコー」や「古河電気工業」をベンチマークに対してオーバーウェイトとしていたことがプラスに寄与しました。

マイナス要因

業種配分要因：銀行業をベンチマークに対してアンダーウェイトとしていたことや情報・通信業をベンチマークに対してオーバーウェイトとしていたことがマイナスに影響しました。

銘柄選択要因：「楽天銀行」や「日本製鋼所」をベンチマークに対してオーバーウェイトとしていたことがマイナスに影響しました。

分配金について

収益分配金につきましては、基準価額水準、市況動向、分配対象額の水準等を勘案し、次表の通りとさせていただきます。収益分配に充てなかった利益（留保益）につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり、税込み)

項 目	第25期 2025年6月11日～2026年6月10日
当期分配金（対基準価額比率）	－（－％）
当期の収益	－
当期の収益以外	－
翌期繰越分配対象額	51,610

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針 (作成対象期間末での見解です。)

▶ <DC>日本株スタイル・ミックス・ファンド

国内では中東問題の影響などから、一部製品で供給不足や物価上昇の継続が懸念されているものの、国内企業の業績改善が継続していることや、足元の経済指標が好調を維持していることから、国内経済は底堅く推移すると想定しています。今後の株式市場はトランプ政権の経済政策や中東問題などの不透明感から、一時的に下落する可能性はあるものの、企業業績や資本効率改善の進展を背景に、中期的には堅調に推移すると想定しています。

足元、AI・半導体関連への期待などから循環的にグロース優位の物色動向が続いているものの、インフレ基調や金利上昇の継続を背景にバリュー優位の中長期的なトレンドは継続するとみており、スタイルはバリューオーバーウェイトを維持する方針です。サイズは、サイズ間の優劣を積極的に取らないことから、中立を継続する方針です。

▶ 日本株グロース・ファンド・マザーファンド

今後もわが国の大型・中型株式の中から、収益の成長力が市場平均に比べて高いと判断される銘柄を厳選して投資して参ります。

成長分野の見極めに加え、個別企業の競争力強化や構造改革の進展といった変化を捉え、中長期の利益成長性の観点から企業価値の向上が見込まれる企業を精査し、ポートフォリオを構築します。

▶ 日本株バリュー・ファンド・マザーファンド

今後もわが国の大型・中型株式の中から、企業の収益力や資産価値などから判断して、株価が割安な水準にあると思われる銘柄に厳選して投資することで、中長期的にベンチマークを上回る投資成果をめざして運用を行います。

▶ 日本・小型株・ファンド・マザー ファンド

日本の株式市場については、引き続き中東情勢の混乱の長期化が企業業績に及ぼす影響には留意が必要なものの、高市政権の成長戦略やコーポレート・ガバナンスのさらなる進展期待などが一定の支えになると考えます。小型成長株の観点からみると、相対的に外部環境に左右されず、独自の成長要因を持つ企業が再評価される可能性に注目しています。

これまで通り小型株の魅力である成長ポテンシャルに着目したボトムアップでの運用を継続します。日本におけるデフレ脱却や東京証券取引所による企業価値向上に向けた要請などの外部要因は、従来成長企業とは見られていなかった企業でも事業ポートフォリオ改革などを通じて成長期待が高まる可能性があるため、従来以上に幅広いリサーチを行い成長企業の発掘に注力します。

2025年6月11日～2026年6月10日

> 1万口当たりの費用明細

項目	当期		項目の概要
	金額 (円)	比率 (%)	
(a) 信託報酬	802	1.650	(a) 信託報酬 = 期中の平均基準価額 × 信託報酬率 × (期中の日数 ÷ 年間日数)
(投 信 会 社)	(374)	(0.770)	ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(374)	(0.770)	交付運用報告書等各種書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(53)	(0.110)	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	43	0.088	(b) 売買委託手数料 = 期中の売買委託手数料 ÷ 期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
(株 式)	(43)	(0.088)	
(c) その他費用	1	0.003	(c) その他費用 = 期中のその他費用 ÷ 期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(1)	(0.003)	ファンドの決算時等に監査法人から監査を受けるための費用
合 計	846	1.741	

期中の平均基準価額は、48,591円です。

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

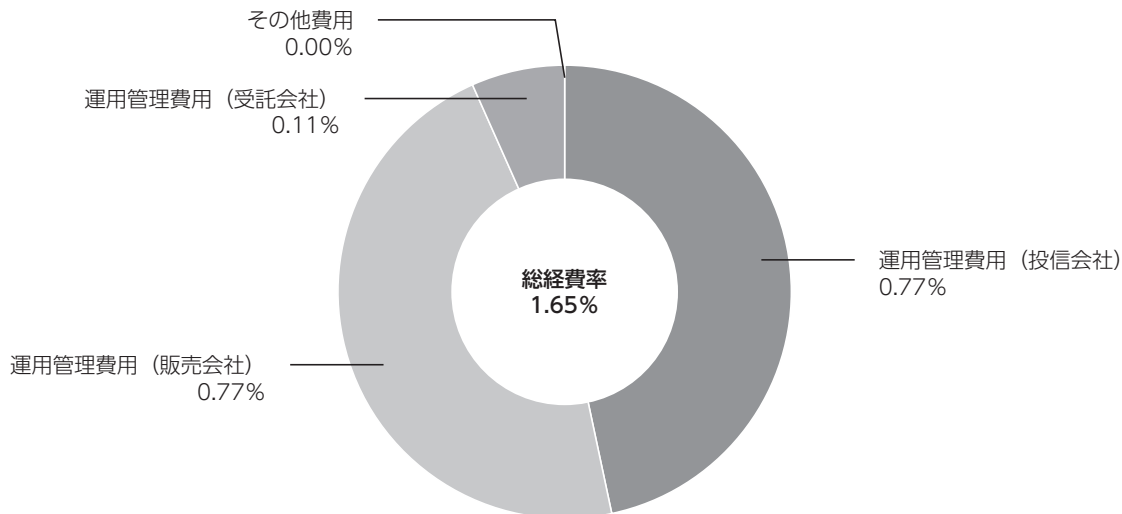
(注) 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

■総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した**総経費率（年率）は1.65%**です。



(注) 費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 前記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2025年6月11日～2026年6月10日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
日本株グロース・ファンド・マザーファンド	707,125	1,896,596	1,808,262	5,461,155
日本株バリュー・ファンド・マザーファンド	535,694	5,195,714	223,897	1,883,703
日本・小型株・ファンド・マザーファンド	85,654	1,040,767	69,422	822,993

○株式売買比率

(2025年6月11日～2026年6月10日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期		
	日本株グロース・ファンド・マザーファンド	日本株バリュー・ファンド・マザーファンド	日本・小型株・ファンド・マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	14,057,051千円	28,423,615千円	13,246,052千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	15,331,096千円	14,998,814千円	7,879,696千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.91	1.89	1.68

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2025年6月11日～2026年6月10日)

利害関係人との取引状況

<<DC>日本株スタイル・ミックス・ファンド>

該当事項はございません。

<日本株グロース・ファンド・マザーファンド>

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
株式	百万円 5,186	百万円 751	% 14.5	百万円 8,870	百万円 741	% 8.4

平均保有割合 100.0%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

<日本株バリュー・ファンド・マザーファンド>

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
株式	百万円 15,962	百万円 1,923	% 12.0	百万円 12,461	百万円 1,038	% 8.3

平均保有割合 100.0%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

<日本・小型株・ファンド・マザーファンド>

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
株式	百万円 6,659	百万円 757	% 11.4	百万円 6,586	百万円 1,050	% 15.9

平均保有割合 68.6%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

利害関係人の発行する有価証券等

<日本株バリュー・ファンド・マザーファンド>

種 類	買 付 額	売 付 額	当 期 末 保 有 額
株式	百万円 453	百万円 485	百万円 1,067

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	32,144千円
うち利害関係人への支払額 (B)	3,752千円
(B) / (A)	11.7%

(注) 売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJフィナンシャル・グループ、三菱HCキャピタル、モルガン・スタンレーMUF G証券です。

○組入資産の明細

(2026年6月10日現在)

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
日本株グロース・ファンド・マザーファンド	6,054,288	4,953,151	17,830,354
日本株バリュー・ファンド・マザーファンド	1,687,584	1,999,382	21,586,327
日本・小型株・ファンド・マザーファンド	442,032	458,264	6,741,802

○投資信託財産の構成

(2026年6月10日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
日本株グロース・ファンド・マザーファンド	17,830,354	38.1
日本株バリュー・ファンド・マザーファンド	21,586,327	46.2
日本・小型株・ファンド・マザーファンド	6,741,802	14.4
コール・ローン等、その他	579,853	1.3
投資信託財産総額	46,738,336	100.0

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2026年6月10日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	46,738,336,403
コール・ローン等	539,098,613
日本株グロース・ファンド・マザーファンド(評価額)	17,830,354,287
日本株バリュー・ファンド・マザーファンド(評価額)	21,586,327,849
日本・小型株・ファンド・マザーファンド(評価額)	6,741,802,311
未収入金	40,742,777
未収利息	10,566
(B) 負債	464,125,781
未払解約金	123,466,545
未払信託報酬	340,069,839
その他未払費用	589,397
(C) 純資産総額(A－B)	46,274,210,622
元本	7,610,959,025
次期繰越損益金	38,663,251,597
(D) 受益権総口数	7,610,959,025口
1万口当たり基準価額(C／D)	60.799円

<注記事項>

- ①期首元本額 7,528,010,576円
 期中追加設定元本額 1,540,003,463円
 期中一部解約元本額 1,457,055,014円
 また、1口当たり純資産額は、期末6.0799円です。

②分配金の計算過程

項 目	2025年6月11日～ 2026年6月10日
費用控除後の配当等収益額	608,575,770円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	15,518,719,809円
収益調整金額	15,875,902,897円
分配準備積立金額	7,277,121,553円
当ファンドの分配対象収益額	39,280,320,029円
1万口当たり収益分配対象額	51,610円
1万口当たり分配金額	－円
収益分配金金額	－円

*三菱UFJアセットマネジメントでは本資料のほかに当ファンドに関する情報等の開示を行っている場合があります。詳しくは、取り扱い販売会社にお問い合わせいただくか、当社ホームページ (<https://www.am.mufg.jp/>) をご覧ください。

○損益の状況 (2025年6月11日～2026年6月10日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	1,595,208
受取利息	1,595,208
(B) 有価証券売買損益	16,815,999,642
売買益	18,437,703,296
売買損	△ 1,621,703,654
(C) 信託報酬等	△ 601,799,125
(D) 当期損益金(A＋B＋C)	16,215,795,725
(E) 前期繰越損益金	7,188,621,407
(F) 追加信託差損益金	15,258,834,465
(配当等相当額)	(15,865,574,586)
(売買損益相当額)	(△ 606,740,121)
(G) 計(D＋E＋F)	38,663,251,597
(H) 収益分配金	0
次期繰越損益金(G＋H)	38,663,251,597
追加信託差損益金	15,258,834,465
(配当等相当額)	(15,875,902,897)
(売買損益相当額)	(△ 617,068,432)
分配準備積立金	23,404,417,132

- (注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
 (注) (C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
 (注) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

【お 知 ら せ】

投資信託約款に記載された「一般社団法人投資信託協会」を、「一般社団法人資産運用業協会」に記載変更を行いました。
 一般社団法人資産運用業協会設立準備法人を吸収合併継続法人、一般社団法人日本投資顧問業協会と一般社団法人投資信託協会を吸収合併消滅法人として2026年4月1日付で合併し、「一般社団法人資産運用業協会」に名称を変更することとなったため、投資信託約款に所要の変更を行いました。
 (2026年4月1日)

日本株グロース・ファンド・マザーファンド

《第52期》決算日2026年6月10日

[計算期間：2025年12月11日～2026年6月10日]

「日本株グロース・ファンド・マザーファンド」は、6月10日に第52期の決算を行いました。
以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第52期の運用状況をご報告申し上げます。

運 用 方 針	中長期的な信託財産の成長を図ることを目的として積極的な運用を行います。主としてわが国の大型・中型株式の中から、収益の成長力が市場平均に比べて高いと判断される銘柄を厳選して投資することを基本とします。RUSSELL/NOMURA Large Cap Growthインデックス（配当込み）をベンチマークとし、中長期的に同指数を上回る投資成果をめざして運用を行います。株式の組入比率は、原則として高位を維持します。
主 要 運 用 対 象	わが国の株式を主要投資対象とします。
主 な 組 入 制 限	株式への投資割合に制限を設けません。外貨建資産への投資は行いません。

○最近5期の運用実績

決 算 期	基 準	価 額		RUSSELL/NOMURA Large Cap Growth		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率	純 資 産 額
		期 騰	中 率	期 騰	中 率			
	円		%	インデックス (配当込み)	%	%	%	百万円
48期(2024年6月10日)	20,664	20.7		484.19	17.3	98.4	—	17,716
49期(2024年12月10日)	20,556	△ 0.5		489.26	1.0	98.5	—	13,955
50期(2025年6月10日)	20,175	△ 1.9		499.31	2.1	98.2	—	12,214
51期(2025年12月10日)	26,356	30.6		585.05	17.2	97.7	—	15,648
52期(2026年6月10日)	35,998	36.6		698.14	19.3	97.1	—	17,830

(注) RUSSELL/NOMURA Large Cap Growthインデックス（配当込み）は、RUSSELL/NOMURA 日本株インデックスを構成するインデックスの一つです。RUSSELL/NOMURA Large Capインデックスは、わが国の全金融商品取引所全上場銘柄の全時価総額（時価総額は全て安定持株控除後）の98%超をカバーするRUSSELL/NOMURA Total Marketインデックスのうち、時価総額上位約85%の銘柄により構成されています。RUSSELL/NOMURA Large Capインデックスのうち高修正PBR銘柄により構成されるインデックスがRUSSELL/NOMURA Large Cap Growthインデックスです。RUSSELL/NOMURA 日本株インデックスは、Frank Russell Companyと野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が作成している株価指数で、当該指数の知的財産権およびその他一切の権利は両社に帰属します。なお、両社は、当該指数の正確性、完全性、信頼性、有用性、市場性、商品性および適合性を保証するものではなく、当該指数を用いて運用されるファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額	騰 落 率	RUSSELL/NOMURA Large Cap Growth		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
			インデックス (配当込み)	騰 落 率		
(期 首) 2025年12月10日	円 26,356	% —	585.05	% —	% 97.7	% —
12月末	25,978	△ 1.4	579.94	△ 0.9	98.3	—
2026年1月末	27,972	6.1	602.86	3.0	98.3	—
2月末	32,550	23.5	652.53	11.5	98.4	—
3月末	28,893	9.6	580.79	△ 0.7	98.2	—
4月末	34,610	31.3	657.56	12.4	98.3	—
5月末	39,244	48.9	724.82	23.9	98.2	—
(期 末) 2026年6月10日	35,998	36.6	698.14	19.3	97.1	—

(注) 騰落率は期首比。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

○運用経過

●当期中の基準価額等の推移について

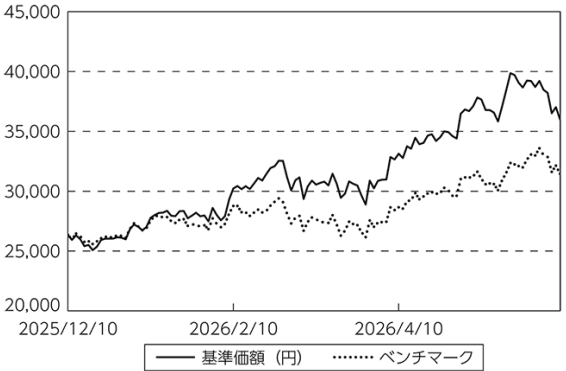
◎基準価額の動き

基準価額は期間の初めに比べ36.6%の上昇となりました。

◎ベンチマークとの差異

ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率(19.3%)を17.3%上回りました。

基準価額等の推移



(注) ベンチマークは期首の値をファンド基準価額と同一になるよう指数化しています。

●基準価額の主な変動要因

(上昇要因)

組み入れた銘柄の多くについて成長性などが評価されて株価が上昇したことが、基準価額の上昇要因となりました。

(銘柄要因)

上位5銘柄…古河電気工業、東京エレクトロン、イビデン、メイコー、日東紡績

下位5銘柄…ソニーグループ、任天堂、日本電気、第一三共、エムスリー

●投資環境について

◎国内株式市況

- ・国内株式市況は上昇しました。
- ・中東における緊張の高まりなどから下落する局面もありましたが、我が国における高市政権による積極財政運営への期待、AIの開発・普及に向けた投資拡大への期待が高まったことなどを背景に、期間を通してみますと堅調な推移となりました。

●当該投資信託のポートフォリオについて

- ・主としてわが国の大型・中型株式の中から、収益の成長力が市場平均に比べて高いと判断される銘柄を厳選して投資して参りました。成長シナリオの変化や定性評価の修正、新規投資候補との相対的優位性などを総合的に勘案し、組入銘柄を適宜入れ替えました。
- ・組入銘柄数は55～59銘柄で推移させました。当期間では、「パワーエックス」や「住友商事」など4銘柄を新規に組み入れました。一方、「丸紅」や「NTT」など6銘柄を全株売却しました。

●当該投資信託のベンチマークとの差異について

ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率(19.3%)を17.3%上回りました。

(プラス要因)

- ・業種配分要因：ガラス・土石製品、非鉄金属をベンチマークに対してオーバーウェイトとしていたことがプラスに寄与しました。
- ・銘柄選択要因：「古河電気工業」、「イビデン」をベンチマークに対してオーバーウェイトとしていたことがプラスに寄与しました。

(マイナス要因)

- ・業種配分要因：保険業をベンチマークに対してアンダーウェイト、情報・通信業をベンチマークに対してオーバーウェイトとしていたことがマイナスに影響しました。
- ・銘柄選択要因：「コナミグループ」、「エムスリー」をベンチマークに対してオーバーウェイトとしていたことがマイナスに影響しました。

○今後の運用方針

- ・今後もわが国の大型・中型株式の中から、収益の成長力が市場平均に比べて高いと判断される銘柄を厳選して投資して参ります。成長分野の見極めに加え、個別企業の競争力強化や構造改革の進展といった変化を捉え、中長期の利益成長性の観点から企業価値の向上が見込まれる企業を精査し、ポートフォリオを構築します。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2025年12月11日～2026年 6 月10日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	円 10 (10)	% 0.032 (0.032)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
合 計	10	0.032	
期中の平均基準価額は、31,491円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○ 売買及び取引の状況

(2025年12月11日～2026年 6 月10日)

株式					
		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内	上場	千株 704 (828)	千円 2,844,916 ()	千株 1,249	千円 6,323,554

(注) 金額は受渡代金。

(注) ()内は株式分割・増資割当および合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○ 株式売買比率

(2025年12月11日～2026年 6 月10日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合	
項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	9,168,470千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	17,116,050千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.53

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2025年12月11日～2026年6月10日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況 B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況 D	$\frac{D}{C}$
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
株式	2,844	198	7.0	6,323	299	4.7

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	5,646千円
うち利害関係人への支払額 (B)	329千円
(B) / (A)	5.8%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とはモルガン・スタンレーMUF G証券です。

○組入資産の明細

(2026年6月10日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
化学 (1.9%)			
富士フイルムホールディングス	20	16.6	58,448
デクセリアルズ	79.9	67.4	248,436
ユニ・チャーム	32.5	27	24,367
医薬品 (1.5%)			
第一三共	100.8	84	208,950
ペプチドリーム	62.8	55.6	55,121
ガラス・土石製品 (4.4%)			
日東紡績	35.1	17	303,280
MARUWA	8.5	7	452,760
非鉄金属 (4.1%)			
古河電気工業	42.3	17.4	714,096
機械 (6.3%)			
ディスコ	8.8	7.9	553,474
三井海洋開発	17	9.6	92,217
SMC	3.6	3	185,520
ダイキン工業	8.1	6.7	156,110
グローリー	29.9	25	98,775
電気機器 (40.9%)			
イビデン	55.8	45.7	795,180
パワーエックス	—	145.5	336,396
日立製作所	201.2	167.6	801,798
富士電機	29.7	25	331,750
日本電気	46	145.5	583,455
ルネサスエレクトロニクス	40.2	33.8	145,610
アンリツ	33.7	28.1	107,735
ソニーグループ	192.6	168.8	571,388
TDK	145.7	121.4	441,896
メイコー	40	22	679,800
アドバンテスト	17.1	15.3	386,095
キーエンス	0.4	—	—

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
シスメックス	8.2	—	—
レーザーテック	4	3.4	138,210
ファナック	—	21.4	144,728
東京エレクトロン	38.1	26.2	1,619,946
輸送用機器 (3.2%)			
川崎重工業	37.2	148.8	425,493
トヨタ自動車	16.8	14	39,396
スズキ	60.9	50.8	93,675
精密機器 (2.3%)			
リガク・ホールディングス	51.7	57.7	137,903
HOYA	1.5	1.3	33,423
朝日インテック	69	61.4	231,171
その他製品 (4.0%)			
アシックス	120.2	113.9	498,882
任天堂	32.2	27.1	195,526
情報・通信業 (13.0%)			
Synspective	172.3	231.4	320,257
FFRIセキュリティ	18	18.7	86,955
GMOペイメントゲートウェイ	17.9	16	125,456
エクサウィザーズ	178.2	148.3	143,109
Sansan	106.3	70.9	109,824
メドレー	9.2	7.7	16,216
JMDC	4.6	3.8	10,172
NTT	400.8	—	—
東宝	19.1	119.4	157,428
コナミグループ	19	28.4	551,670
ソフトバンクグループ	37.7	111.9	722,985
卸売業 (4.3%)			
伊藤忠商事	17.4	73.4	136,193
丸紅	78.3	—	—
住友商事	—	48.3	306,125
サンリオ	33.1	343.8	305,088

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
小売業 (6.3%)			
トライアルホールディングス	133.6	150	418,950
Monotaro	—	102.2	195,610
FOOD & LIFE COMPANIE	29	24.5	241,643
ファーストリテイリング	7.1	3	237,390
保険業 (0.8%)			
東京海上ホールディングス	10.4	18.4	136,270
サービス業 (7.0%)			
アストロスケールホールディングス	219.9	158.9	277,916

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
エムスリー	110.6	104.4	172,364
オリエンタルランド	6.1	—	—
ラウンドワン	26.6	22.2	22,255
リクルートホールディングス	24.8	64.4	732,872
ペイカレント	3.9	—	—
合 計	株 数 ・ 金 額	3,375	3,658
	銘柄数<比率>	59	57<97.1%>

(注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。
(注) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

○投資信託財産の構成 (2026年6月10日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	17,317,771	96.9
コール・ローン等、その他	562,448	3.1
投資信託財産総額	17,880,219	100.0

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2026年6月10日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	17,880,219,791
コール・ローン等	412,903,518
株式(評価額)	17,317,771,860
未収入金	99,658,944
未収配当金	49,877,376
未収利息	8,093
(B) 負債	49,896,419
未払金	33,955,404
未払解約金	15,941,015
(C) 純資産総額(A－B)	17,830,323,372
元本	4,953,151,366
次期繰越損益金	12,877,172,006
(D) 受益権総口数	4,953,151,366口
1万口当たり基準価額(C／D)	35,998円

<注記事項>

- ①期首元本額 5,937,573,166円
期中追加設定元本額 193,607,489円
期中一部解約元本額 1,178,029,289円
また、1口当たり純資産額は、期末3,5998円です。

- ②期末における元本の内訳（当親投資信託を投資対象とする投資信託ごとの元本額）

<DC>日本株スタイル・ミックス・ファンド 4,953,151,366円

○損益の状況 (2025年12月11日～2026年6月10日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	97,545,165
受取配当金	96,636,876
受取利息	908,137
その他収益金	152
(B) 有価証券売買損益	5,500,851,272
売買益	6,519,229,161
売買損	△ 1,018,377,889
(C) 当期損益金(A＋B)	5,598,396,437
(D) 前期繰越損益金	9,711,392,094
(E) 追加信託差損益金	417,645,855
(F) 解約差損益金	△ 2,850,262,380
(G) 計(C＋D＋E＋F)	12,877,172,006
次期繰越損益金(G)	12,877,172,006

- (注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
(注) (E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
(注) (F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

[お 知 ら せ]

投資信託約款に記載された「一般社団法人投資信託協会」を、「一般社団法人資産運用業協会」に記載変更を行いました。

一般社団法人資産運用業協会設立準備法人を吸収合併存続法人、一般社団法人日本投資顧問業協会と一般社団法人投資信託協会を吸収合併消滅法人として2026年4月1日付で合併し、「一般社団法人資産運用業協会」に名称を変更することとなったため、投資信託約款に所要の変更を行いました。

(2026年4月1日)

日本株バリュー・ファンド・マザーファンド

《第52期》決算日2026年6月10日

[計算期間：2025年12月11日～2026年6月10日]

「日本株バリュー・ファンド・マザーファンド」は、6月10日に第52期の決算を行いました。
以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第52期の運用状況をご報告申し上げます。

運 用 方 針	中長期的な信託財産の成長を図ることを目的として積極的な運用を行います。主としてわが国の大型・中型株式の中から、企業の収益力や資産価値等から判断して、株価が割安に放置されていると思われる銘柄を厳選して投資することを基本とします。RUSSELL/NOMURA Large Cap Valueインデックス（配当込み）をベンチマークとし、中長期的に同指数を上回る投資成果をめざして運用を行います。株式の組入比率は、原則として高位を維持します。
主 要 運 用 対 象	わが国の株式を主要投資対象とします。
主 な 組 入 制 限	株式への投資割合に制限を設けません。外貨建資産への投資は行いません。

○最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額		RUSSELL/NOMURA Large Cap Value		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率	純 資 産 額
		期 騰 落 中 率	インデックス (配当込み)	期 騰 落 中 率			
	円	%		%	%	%	百万円
48期(2024年6月10日)	64,531	25.0	2,707.17	25.2	98.1	—	9,956
49期(2024年12月10日)	64,410	△ 0.2	2,648.86	△ 2.2	97.4	—	10,046
50期(2025年6月10日)	65,934	2.4	2,727.91	3.0	97.3	—	11,126
51期(2025年12月10日)	87,514	32.7	3,581.71	31.3	98.3	—	14,398
52期(2026年6月10日)	107,965	23.4	4,205.87	17.4	97.8	—	21,586

(注) RUSSELL/NOMURA Large Cap Valueインデックス（配当込み）は、RUSSELL/NOMURA 日本株インデックスを構成するインデックスの一つです。RUSSELL/NOMURA Large Capインデックスは、わが国の全金融商品取引所全上場銘柄の全時価総額（時価総額は全て安定持株控除後）の98%超をカバーするRUSSELL/NOMURA Total Marketインデックスのうち、時価総額上位約85%の銘柄により構成されています。RUSSELL/NOMURA Large Capインデックスのうち低修正PBR銘柄により構成されるインデックスがRUSSELL/NOMURA Large Cap Valueインデックスです。RUSSELL/NOMURA 日本株インデックスは、Frank Russell Companyと野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が作成している株価指数で、当該指数の知的財産権およびその他一切の権利は両社に帰属します。なお、両社は、当該指数の正確性、完全性、信頼性、有用性、市場性、商品性および適合性を保証するものではなく、当該指数を用いて運用されるファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基準 価 額		RUSSELL/NOMURA Large Cap Value インデックス (配当込み)		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
		騰 落 率		騰 落 率		
(期 首) 2025年12月10日	円 87,514	% —	3,581.71	% —	% 98.3	% —
12月末	88,546	1.2	3,649.99	1.9	98.1	—
2026年1月末	94,451	7.9	3,887.60	8.5	98.6	—
2月末	108,403	23.9	4,369.55	22.0	97.9	—
3月末	96,805	10.6	3,939.04	10.0	97.1	—
4月末	103,396	18.1	4,063.81	13.5	97.4	—
5月末	110,607	26.4	4,260.85	19.0	97.6	—
(期 末) 2026年6月10日	107,965	23.4	4,205.87	17.4	97.8	—

(注) 騰落率は期首比。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

○運用経過

●当期中の基準価額等の推移について

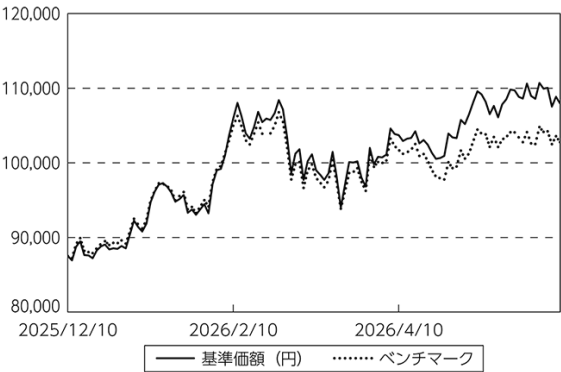
◎基準価額の動き

基準価額は期間の初めに比べ23.4%の上昇となりました。

◎ベンチマークとの差異

ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率(17.4%)を6.0%上回りました。

基準価額等の推移



(注) ベンチマークは期首の値をファンド基準価額と同一になるよう指数化しています。

●基準価額の主な変動要因

(上昇要因)

組み入れた銘柄の多くについて利益成長や資本効率改善への取り組みなどが評価されて株価が上昇したことが、基準価額の上昇要因となりました。

(銘柄要因)

上位5銘柄…村田製作所、みずほフィナンシャルグループ、NGK、オリックス、三菱UFJフィナンシャル・グループ

下位5銘柄…アイシン、スズキ、資生堂、トヨタ自動車、大阪瓦斯

●投資環境について

◎国内株式市況

- ・国内株式市況は上昇しました。
- ・中東における緊張の高まりなどから下落する局面もありましたが、我が国における高市政権による積極財政運営への期待、AIの開発・普及に向けた投資拡大への期待が高まったことなどを背景に、期間を通してみますと堅調な推移となりました。

●当該投資信託のポートフォリオについて

- ・主としてわが国の大型・中型株式の中から、企業の収益力や資産価値などから判断して、株価が割安に放置されていると思われる銘柄に厳選して投資することにより、値上がり益の獲得をめざしました。また、組入銘柄・組入比率は、保有している不動産などの含み損益を考慮した独自の修正株価純資産倍率(PBR)を基にセクター内比較などを行い、その上で、経営陣が保有資産の価値を最大化しようとしているかや同一業種内における企業の優位性などの定性面の評価などを総合的に考慮して決定しました。

- ・組入銘柄数は51～58銘柄で推移させました。株価水準と企業の競争力や業績の変化などを勘案し、より割安と判断される銘柄への入れ替えを行いました。当期間では、「ゆうちょ銀行」や「NGK」など14銘柄を新規に組み入れました。また、「KDDI」や「かんぽ生命保険」など10銘柄を全株売却しました。

- 当該投資信託のベンチマークとの差異について
ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率(17.4%)を6.0%上回りました。

(プラス要因)

- ・業種配分要因：電気機器、ガラス・土石製品をベンチマークに対してオーバーウェイトとしていたことがプラスに寄与しました。
- ・銘柄選択要因：「村田製作所」、「ローム」をベンチマークに対してオーバーウェイトとしていたことがプラスに寄与しました。

(マイナス要因)

- ・業種配分要因：建設業、電気・ガス業をベンチマークに対してオーバーウェイトとしていたことがマイナスに影響しました。
- ・銘柄選択要因：「アイシン」、「スズキ」をベンチマークに対してオーバーウェイトとしていたことがマイナスに影響しました。

○今後の運用方針

- ・今後もわが国の大型・中型株式の中から、企業の収益力や資産価値などから判断して、株価が割安な水準にあると思われる銘柄に厳選して投資することで、中長期的にベンチマークを上回る投資成果をめざして運用を行います。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2025年12月11日～2026年 6 月10日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	円 55 (55)	% 0.055 (0.055)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
合 計	55	0.055	
期中の平均基準価額は、100,352円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2025年12月11日～2026年 6 月10日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内	上場	千株 3,826 (53)	千円 9,675,281 ()	千株 1,600	千円 5,983,529

(注) 金額は受渡代金。

(注) ()内は株式分割・増資割当および合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2025年12月11日～2026年 6 月10日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	15,658,810千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	17,028,996千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.91

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2025年12月11日～2026年6月10日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況 B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況 D	$\frac{D}{C}$
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
株式	9,675	708	7.3	5,983	672	11.2

利害関係人の発行する有価証券等

種 類	買 付 額	売 付 額	当 期 未 保 有 額
株式	百万円 409	百万円 426	百万円 1,067

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	9,619千円
うち利害関係人への支払額 (B)	911千円
(B) / (A)	9.5%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJフィナンシャル・グループ、三菱HCキャピタル、モルガン・スタンレーMUFJ証券です。

○組入資産の明細

(2026年6月10日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
鉱業 (0.9%)			
I N P E X	45.8	52.2	181,812
建設業 (2.9%)			
鹿島建設	54.9	17.7	98,535
住友林業	110	125.6	168,366
積水ハウス	42.1	50.7	168,273
きんでん	22.1	25.1	173,591
食料品 (2.2%)			
東洋水産	12.9	4.1	41,471
日本たばこ産業	61.3	69.9	430,863
化学 (6.9%)			
旭化成	221.7	274.1	481,319
レゾナック・ホールディングス	27.9	11.8	180,953
信越化学工業	—	74.8	500,786
三菱ケミカルグループ	205.7	—	—
富士フィルムホールディングス	17.6	8.8	30,984
資生堂	—	105.5	266,809
医薬品 (0.8%)			
大塚ホールディングス	14.3	17.1	175,531
ゴム製品 (1.0%)			
横浜ゴム	—	30.7	210,571
ガラス・土石製品 (4.3%)			
T O T O	—	47	352,500
N G K	—	92.9	551,175
鉄鋼 (0.2%)			
日本製鉄	78.5	89.6	48,590
非鉄金属 (1.3%)			
住友電気工業	48.5	24.8	263,624
機械 (6.8%)			
S M C	—	8.8	544,192
クボタ	229.9	262.6	728,846
ホシザキ	28	31.8	165,932
電気機器 (9.4%)			
イビデン	19.2	—	—
三菱電機	56.2	64.2	357,722
日本電気	16.5	—	—
パナソニック ホールディングス	—	137.9	517,952
T D K	84.3	57.9	210,756
シスメックス	—	353.6	518,731
ローム	130.7	55.3	262,066
村田製作所	63.2	13.7	118,505
輸送用機器 (6.1%)			
川崎重工業	5.1	29.1	83,211
トヨタ自動車	239.4	273.4	769,347
アイシン	119.4	52.1	121,288
スズキ	149.6	170.9	315,139
電気・ガス業 (3.1%)			
関西電力	83.9	23.7	54,948

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
東京瓦斯	30.5	29.3	184,736
大阪瓦斯	26.3	76	419,292
陸運業 (0.5%)			
東日本旅客鉄道	52.8	31.2	107,952
海運業 (0.2%)			
日本郵船	13.5	8.4	46,754
空運業 (—%)			
日本航空	18.6	—	—
情報・通信業 (2.1%)			
L I N E ヤフー	—	1,093.7	445,682
K D D I	189.4	—	—
ソフトバンクグループ	4.5	—	—
卸売業 (10.4%)			
丸紅	53.3	113.3	543,273
豊田通商	23.8	73.7	448,980
三井物産	115.3	184.9	896,580
三菱商事	134.5	65.4	301,821
小売業 (0.3%)			
マツキョココカラ&カンパニー	5.4	—	—
セブン&アイ・ホールディングス	59.5	30.6	59,394
銀行業 (24.9%)			
しずおかフィナンシャルグループ	—	144.8	430,490
ゆうちょ銀行	—	177.5	563,917
横浜フィナンシャルグループ	386.1	441.1	746,120
三菱UFJフィナンシャル・グループ	362.7	278.8	887,420
りそなホールディングス	302.6	345.6	739,238
三井住友フィナンシャルグループ	112	137.9	858,703
みずほフィナンシャルグループ	158.3	134.8	1,026,367
証券・商品先物取引業 (—%)			
S B I ホールディングス	29.8	—	—
保険業 (6.1%)			
かんぽ生命保険	44.2	—	—
第一ライフグループ	206	298.8	517,521
東京海上ホールディングス	64.3	102.5	759,115
その他金融業 (5.6%)			
オリックス	75.5	163.1	1,005,837
三菱HCキャピタル	—	135.8	180,002
不動産業 (4.0%)			
野村不動産ホールディングス	—	86.5	82,633
三井不動産	—	118.5	183,260
三菱地所	121.4	138.7	577,269
住友不動産	10.2	—	—
合 計	株 数 ・ 金 額	4,789	7,068
	銘柄数<比率>	52	56
			21,106,766
			<97.8%>

(注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

○投資信託財産の構成

(2026年6月10日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株式	千円 21,106,766	% 97.7
コール・ローン等、その他	498,331	2.3
投資信託財産総額	21,605,097	100.0

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2026年6月10日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	21,605,097,697
コール・ローン等	395,564,164
株式(評価額)	21,106,766,480
未収配当金	102,759,300
未収利息	7,753
(B) 負債	18,756,514
未払解約金	18,756,514
(C) 純資産総額(A－B)	21,586,341,183
元本	1,999,382,008
次期繰越損益金	19,586,959,175
(D) 受益権総口数	1,999,382,008口
1万口当たり基準価額(C／D)	107,965円

<注記事項>

- ①期首元本額 1,645,316,659円
期中追加設定元本額 399,825,606円
期中一部解約元本額 45,760,257円
また、1口当たり純資産額は、期末10.7965円です。

②期末における元本の内訳（当親投資信託を投資対象とする投資信託ごとの元本額）

<DC>日本株スタイル・ミックス・ファンド 1,999,382,008円

○損益の状況 (2025年12月11日～2026年6月10日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	207,851,742
受取配当金	206,612,330
受取利息	1,233,376
その他収益金	6,036
(B) 有価証券売買損益	3,256,848,688
売買益	3,762,456,866
売買損	△ 505,608,178
(C) 当期損益金(A＋B)	3,464,700,430
(D) 前期繰越損益金	12,753,479,228
(E) 追加信託差損益金	3,782,138,147
(F) 解約差損益金	△ 413,358,630
(G) 計(C＋D＋E＋F)	19,586,959,175
次期繰越損益金(G)	19,586,959,175

- (注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
(注) (E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
(注) (F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

【お 知 ら せ】

投資信託約款に記載された「一般社団法人投資信託協会」を、「一般社団法人資産運用業協会」に記載変更を行いました。

一般社団法人資産運用業協会設立準備法人を吸収合併存続法人、一般社団法人日本投資顧問業協会と一般社団法人投資信託協会を吸収合併消滅法人として2026年4月1日付で合併し、「一般社団法人資産運用業協会」に名称を変更することとなったため、投資信託約款に所要の変更を行いました。

(2026年4月1日)

日本・小型株・ファンド・マザーファンド

《第52期》決算日2026年6月10日

[計算期間：2025年12月11日～2026年6月10日]

「日本・小型株・ファンド・マザーファンド」は、6月10日に第52期の決算を行いました。
以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第52期の運用状況をご報告申し上げます。

運 用 方 針	中長期的な信託財産の成長を図ることを目的として積極的な運用を行います。主としてわが国の小型株式の中から、ボトムアップアプローチにより成長性が高いと判断される銘柄を厳選して投資することを基本とします。RUSSELL/NOMURA Small Capインデックス（配当込み）をベンチマークとし、中長期的に同指数を上回る投資成果をめざして運用を行います。株式の組入比率は、原則として高位を維持します。
主 要 運 用 対 象	わが国の株式を主要投資対象とします。
主 な 組 入 制 限	株式への投資割合に制限を設けません。外貨建資産への投資は行いません。

○最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額	期 騰 落 中 率	RUSSELL/NOMURA Small Cap		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率	純 資 産 額
			インデックス (配当込み)	期 騰 落 中 率			
	円	%		%	%	%	百万円
48期(2024年6月10日)	91,023	7.2	1,361.17	12.1	98.2	—	10,621
49期(2024年12月10日)	96,346	5.8	1,408.69	3.5	97.2	—	7,997
50期(2025年6月10日)	98,642	2.4	1,481.42	5.2	97.4	—	6,486
51期(2025年12月10日)	120,362	22.0	1,806.71	22.0	98.0	—	7,807
52期(2026年6月10日)	147,116	22.2	2,051.49	13.5	98.2	—	9,595

(注) RUSSELL/NOMURA Small Capインデックス（配当込み）は、RUSSELL/NOMURA 日本株インデックスを構成するインデックスの一つです。RUSSELL/NOMURA Small Capインデックスは、わが国の全金融商品取引所全上場銘柄の全時価総額（時価総額は全て安定持株控除後）の98%超をカバーするRUSSELL/NOMURA Total Marketインデックスのうち、時価総額下位約15%の銘柄により構成されています。RUSSELL/NOMURA 日本株インデックスは、Frank Russell Companyと野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が作成している株価指数で、当該指数の知的財産権およびその他一切の権利は両社に帰属します。なお、両社は、当該指数の正確性、完全性、信頼性、有用性、市場性、商品性および適合性を保証するものではなく、当該指数を用いて運用されるファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		RUSSELL/NOMURA Small Cap		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
		騰 落 率	インデックス (配当込み)	騰 落 率		
(期 首) 2025年12月10日	円 120,362	% —	1,806.71	% —	% 98.0	% —
12月末	119,807	△ 0.5	1,831.86	1.4	98.2	—
2026年 1 月末	123,606	2.7	1,909.66	5.7	97.4	—
2 月末	145,199	20.6	2,126.38	17.7	98.0	—
3 月末	128,045	6.4	1,915.36	6.0	96.9	—
4 月末	145,068	20.5	2,008.41	11.2	98.1	—
5 月末	158,969	32.1	2,112.10	16.9	98.4	—
(期 末) 2026年 6 月10日	147,116	22.2	2,051.49	13.5	98.2	—

(注) 騰落率は期首比。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

○運用経過

●当期中の基準価額等の推移について

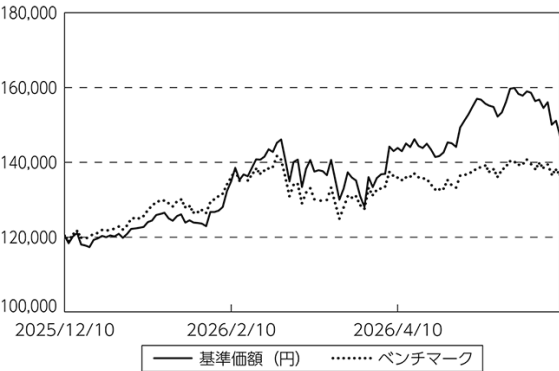
◎基準価額の動き

基準価額は期間の初めに比べ22.2%の上昇となりました。

◎ベンチマークとの差異

ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率(13.5%)を8.7%上回りました。

基準価額等の推移



(注) ベンチマークは期首の値をファンド基準価額と同一になるよう指数化しています。

●基準価額の主な変動要因

(上昇要因)

A I ・データセンター関連への資金流入と、各社固有の成長要因を背景とした業績拡大期待などが基準価額の上昇要因となりました。

(下落要因)

中東情勢悪化による原材料コスト上昇や調達懸念、決算後の成長鈍化懸念などが基準価額の下落要因となりました。

(銘柄要因)

上位5銘柄…メイコー、古河電気工業、セイコーグループ、BuySell Technologies、三井金属
下位5銘柄…楽天銀行、Genky DrugStores、中国塗料、日本製鋼所、パルグループホールディングス

●投資環境について

◎国内株式市況

- ・当期間の国内小型株式市況は上昇しました。
- ・期間の初めから2026年2月末までは高市政権の積極財政への期待やA I 関連投資を中心とした強い上昇圧力により市況は堅調に推移しました。

- ・ 2月末より中東情勢の悪化に伴う地政学リスクの上昇および原油供給不安により、リスクオフの展開となり、一時的な下落局面となりました。
- ・ A I 関連投資を中心として、4月上旬より国内小型株式市況は反転し、期間を通じては上昇しました。

●当該投資信託のポートフォリオについて

- ・ 国内小型株式のうち独自の技術やノウハウを有し、中長期的な成長が見込める企業などを中心に選別投資を行いました。
- ・ 組入銘柄数は概ね83～92銘柄程度で推移させました。ファンダメンタルズの変化や新規投資候補銘柄との相对比较等を勘案し、適宜銘柄入替を行いました。期間の初めと期間末の対比では、時計を主軸に、工作機械やデバイスも手掛ける「シチズン時計」、精密減速機や自動ドア、鉄道・航空機向け機器などを手掛ける「ナブテスコ」など10銘柄を新規に組み入れました。一方、A I 技術やマルウェア（悪意のあるソフトウェア）対策技術を強みとする国産セキュリティベンダーの「FFRIセキュリティ」、車載スピーカーやヘッドホンなど、音響・振動部品を展開する「フォスター電機」など16銘柄を全株売却しました。

- 当該投資信託のベンチマークとの差異について
ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率(13.5%)を8.7%上回りました。

(プラス要因)

- ・ 業種配分要因：電気機器や精密機器をベンチマークに対してオーバーウェイトとしていたことがプラスに寄与しました。
- ・ 銘柄選択要因：「メイコー」や「古河電気工業」をベンチマークに対してオーバーウェイトとしていたことがプラスに寄与しました。

(マイナス要因)

- ・ 業種配分要因：情報・通信業をベンチマークに対してオーバーウェイトとしていたことや、銀行業をベンチマークに対してアンダーウェイトとしていたことがマイナスに影響しました。
- ・ 銘柄選択要因：「楽天銀行」や「Genky Drug Stores」をベンチマークに対してオーバーウェイトとしていたことがマイナスに影響しました。

○今後の運用方針

- ・ 日本の株式市場については、引き続き中東情勢の混乱の長期化が企業業績に及ぼす影響には留意が必要なものの、高市政権の成長戦略やコーポレート・ガバナンスのさらなる進展期待などが一定の支えになると考えます。小型成長株の観点からみると、相対的に外部環境に左右されず、独自の成長要因を持つ企業が再評価される可能性に注目しています。
- ・ これまで通り小型株の魅力である成長ポテンシャルに着目したボトムアップでの運用を継続します。日本におけるデフレ脱却や東京証券取引所による企業価値向上に向けた要請などの外部要因は、従来成長企業とは見られていなかった企業でも事業ポートフォリオ改革などを通じて成長期待が高まる可能性があるため、従来以上に幅広いリサーチを行い成長企業の発掘に注力します。

○1万口当たりの費用明細

(2025年12月11日～2026年6月10日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	円 52 (52)	% 0.038 (0.038)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
合 計	52	0.038	
期中の平均基準価額は、137,312円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2025年12月11日～2026年6月10日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内	上場	千株 982 (414)	千円 2,706,979 ()	千株 763	千円 2,613,630

(注) 金額は受渡代金。

(注) ()内は株式分割・増資割当および合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2025年12月11日～2026年6月10日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	5,320,610千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	8,718,181千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.61

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2025年12月11日～2026年6月10日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況 B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況 D	$\frac{D}{C}$
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
株式	2,706	187	6.9	2,613	225	8.6

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	3,414千円
うち利害関係人への支払額 (B)	272千円
(B) / (A)	8.0%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とはモルガン・スタンレーMUF G証券です。

○組入資産の明細

(2026年6月10日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
水産・農林業 (2.1%)			
ニッスイ	119.3	152.1	195,448
建設業 (4.3%)			
五洋建設	89.2	72.1	117,955
新日本空調	42.2	56	181,720
インフロン・ホールディングス	82	41.1	107,044
食料品 (0.4%)			
カンロ	7	12.5	13,937
ライフドリンク カンパニー	23.6	—	—
やまみ	8.4	4.8	21,432
繊維製品 (2.4%)			
富士紡ホールディングス	9.4	47.5	172,187
セーレン	15.2	15.2	51,604
化学 (9.8%)			
トクヤマ	—	9.3	43,300
大阪ソーダ	15.2	—	—
住友ベークライト	25	26.9	164,466
扶桑化学工業	8.7	37.3	138,569
第一工業製薬	9.1	7.4	75,110
中国塗料	40.9	12.1	38,780
上村工業	7.8	6.8	152,796
デクセリアルズ	70.3	54.7	201,624
ニフコ	16.7	25.7	110,124
医薬品 (1.5%)			
富士製薬工業	—	64.3	146,025
ガラス・土石製品 (3.2%)			
MARUWA	2.6	2.2	142,296
ニチアス	11.4	44.8	159,488
非鉄金属 (3.7%)			
三井金属	6.5	3.3	122,034
古河電気工業	7	5.6	229,824
金属製品 (2.2%)			
日本発條	28.8	55.5	209,457

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
機械 (7.9%)			
日本ドライケミカル	22.7	24.9	92,877
日本製鋼所	18.7	21.8	154,583
ナブテスコ	—	31.7	143,188
三井海洋開発	6.4	6.4	61,478
日精エー・エス・ビー機械	13.1	20.3	178,843
井関農機	21.6	—	—
アマノ	10.9	—	—
マックス	15	71.7	115,006
電気機器 (15.5%)			
パワーエックス	—	33.9	78,376
シンフォニアテクノロジー	10.4	10.7	142,096
湖北工業	24.6	12.1	62,678
ダイヘン	10.8	14.2	209,166
ミマキエンジニアリング	20.3	20.3	36,012
アルバック	6.1	16.8	137,978
アンリツ	50.6	68.6	263,012
メイコー	20.4	4.5	139,050
フォスター電機	19	—	—
マクセル	6	—	—
古野電気	8.9	1.4	8,064
エスベック	10.1	9.1	37,219
日本マイクロニクス	4.9	7.2	90,792
山一電機	23.6	24	207,840
日本アビオニクス	14.4	9.5	47,500
輸送用機器 (—%)			
武蔵精密工業	7	—	—
精密機器 (6.5%)			
東京精密	2.8	6.9	116,782
シチズン時計	—	77.9	170,211
セイコーグループ	26.9	48.4	324,764
その他製品 (4.8%)			
MTG	13.5	13.5	94,770
前田工織	30.3	24.8	43,995

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
SHOEI	4.3	—	—
ヨネックス	21	37.7	89,537
ローランド	15.2	19.3	83,376
イトーキ	59	56.4	135,811
陸運業 (1.8%)			
福山通運	26.5	26.5	171,720
情報・通信業 (11.8%)			
Synspective	—	23.9	33,077
エムアップホールディングス	23.2	—	—
フィックスターズ	5.7	26.2	62,539
FFRIセキュリティ	8.9	—	—
テクマトリックス	32.2	25.6	46,720
インターネットイニシアティブ	12	—	—
IGポート	21.2	15.7	18,918
ビジョナル	1.9	—	—
網屋	21.2	19.2	68,160
エクサウィザーズ	—	80.9	78,068
ユーソナー	6.6	—	—
シンプレクス・ホールディングス	98	132.3	137,327
ワンキャリア	40.3	51.5	94,348
インフキュリオン	30.1	25.2	18,572
Finatextホールディングス	99.7	113.5	134,838
Sansan	59.4	41.7	64,593
ギフティ	12.7	47.9	53,216
電通総研	14.8	49.5	104,247
スカパーJ SAT	66.4	53.7	169,960
JBCホールディングス	60.6	19.1	22,595
卸売業 (3.5%)			
BuySell Technologies	43.9	86	328,520

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
小売業 (6.2%)			
バルグループホールディングス	53.8	42.2	61,105
大黒天物産	5.9	—	—
ジーンズホールディングス	1.4	—	—
トレジャー・ファクトリー	23.3	15.8	31,015
FOOD & LIFE COMPANIE	5.9	15.9	156,821
HUMAN MADE	8.9	81.2	125,860
サイゼリヤ	17.3	17.2	90,472
日本瓦斯	19.4	12.4	34,062
Genky DrugStores	35.2	23.7	81,409
銀行業 (3.5%)			
楽天銀行	26.4	24.4	116,192
七十七銀行	19.6	64.3	209,360
その他金融業 (0.6%)			
プレミアグループ	40.2	18.6	35,135
イー・ギャランティ	15.7	12.7	21,882
不動産業 (2.8%)			
アズーム	21.8	22.8	100,434
カチタス	46.8	48.3	166,635
サービス業 (5.5%)			
アストロスケールホールディングス	38.2	31.7	55,443
フィットイージー	42.2	37	84,767
ヒット	—	5.6	12,073
ラウンドワン	40.5	90.9	91,127
リゾートトラスト	—	71.2	120,150
ジャパンマテリアル	13.7	—	—
M&Aキャピタルパートナーズ	—	35.2	121,440
ペイカレント	7.8	6.3	36,735
合 計	株 数 ・ 金 額	2,334	2,967
	銘柄数<比率>	92	86
			<98.2%>

(注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

○投資信託財産の構成

(2026年6月10日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株式	千円 9,419,783	% 97.8
コール・ローン等、その他	216,180	2.2
投資信託財産総額	9,635,963	100.0

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2026年6月10日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	9,635,963,669
コール・ローン等	137,731,202
株式(評価額)	9,419,783,400
未収入金	29,047,768
未収配当金	49,398,600
未収利息	2,699
(B) 負債	40,114,479
未払金	34,061,728
未払解約金	6,052,751
(C) 純資産総額(A－B)	9,595,849,190
元本	652,263,158
次期繰越損益金	8,943,586,032
(D) 受益権総口数	652,263,158口
1万口当たり基準価額(C／D)	147,116円

<注記事項>

- ①期首元本額 648,668,874円
期中追加設定元本額 40,006,338円
期中一部解約元本額 36,412,054円
また、1口当たり純資産額は、期末14.7116円です。

②期末における元本の内訳(当親投資信託を投資対象とする投資信託ごとの元本額)

<DC>日本株スタイル・ミックス・ファンド	458,264,384円
三菱UFJ国際 日本・小型株・ファンド(適格機関投資家用)	170,118,773円
三菱UFJ ジャパン・アクティブ・プラス	23,880,001円
合計	652,263,158円

【お 知 ら せ】

投資信託約款に記載された「一般社団法人投資信託協会」を、「一般社団法人資産運用業協会」に記載変更を行いました。

一般社団法人資産運用業協会設立準備法人を吸収合併存続法人、一般社団法人日本投資顧問業協会と一般社団法人投資信託協会を吸収合併消滅法人として2026年4月1日付で合併し、「一般社団法人資産運用業協会」に名称を変更することとなったため、投資信託約款に所要の変更を行いました。

(2026年4月1日)

○損益の状況 (2025年12月11日～2026年6月10日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	83,419,477
受取配当金	82,852,476
受取利息	566,667
その他収益金	334
(B) 有価証券売買損益	1,673,628,028
売買益	2,329,708,239
売買損	△ 656,080,211
(C) 当期損益金(A＋B)	1,757,047,505
(D) 前期繰越損益金	7,158,838,120
(E) 追加信託差損益金	502,880,706
(F) 解約差損益金	△ 475,180,299
(G) 計(C＋D＋E＋F)	8,943,586,032
次期繰越損益金(G)	8,943,586,032

- (注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
(注) (E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
(注) (F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。